

日中関係の課題と展望

東京大学教授

高原 明生



脆弱性と強靭性

2009年の夏以来、民主党政権の中国政策は協調、協力を基調としてきた。それは、2006年の自民党安倍内閣以降、日本外交が対中協調路線を採って来た延長線上にあったと言える。自民政権と中国の胡錦濤政権との間で合意された、戦略的互恵関係の構築という目標は継承された。その限りでは、民主党政権の中国政策は特筆するに値しなとも言える。

しかし、注目すべきは同政権の対米姿勢との絡みであった。その背景は、2008年に発生した米国発の世界金融危機であり、その後の景気刺激策が功を奏して中国がいち早く成長軌道に復帰したことである。つまり、米国と中国の間の相対的な力の均衡に変化が生

じていると広く認識される中で、日本が親米から親中へと重心を移し始めたのではないかという関心からなのである。本稿では、今の日中関係を諸方面から構造的に考察し、その上で、2国間関係において克服されるべき課題について検討する。

日中戦略的互恵関係の構築 ——自民政権からの継承

日中の中で戦略的な共通利益に基づく互恵関係を築くという方針は、2006年10月、安倍晋三首相が就任した直後に行われた訪中の際に合意された。その前の小泉純一郎内閣の末期には、毎年の首相の靖国神社参拝に中国側が反発し、首脳往来が途絶えるに至っ

ていた。1972年の国交正常化以降、最低の状態に陥っていた日中の政治関係が一気に新しい、高次の段階に引き上げられたのである。その経緯において明らかになったのは、日中関係には脆弱性と強韌性が共に存在しているという事情であった。

小泉首相を含め、日本政府は繰り返し過去の戦争を侵略と認めて反省と謝罪を表明してきた。それにもかかわらず、歴史問題は依然として両国関係に深く刺さったトゲであり、気をつけて対処しなければ強い痛みと反発を結果的に双方に引き起こす。安倍首相は靖国神社に参拝するか否かを表明しないと述べ、中国側は参拝しないという心証を得てその訪中を受け入れた。2007年4月に来日した温家宝首相は、国会での演説で次のように述べた。「中日国交正常化以来、日本政府と日本の指導者は何回も歴史問題について態度を表明し、侵略を公に認め、そして被害国に対して深い反省とお詫びを表明しました。これを、中国政府と人民は積極的に評価しています」。この発言は日本側の謝罪を受け入れる姿勢の表明として画期的であり、歴史問題をめぐる両国民の間の和解が一步前進したことを表

していた。日中の間では、政治と歴史を切り離すことをねらいとして、学者による歴史共同研究も進められた。

しかし、政治関係において歴史が問題にされなくなると、中国当局は歴史研究がかえって大衆の民族感情を刺激しかねないとして、その成果の公表に消極的になった。中国側の要求によって、最終報告の発表は大幅に遅れた上、第二次世界大戦後の時代に関する論文は発表されないことになった。本稿執筆時点において、日本外務省のホームページからは報告論文がダウンロードできるようになっていたが、中国外交部のそれは論文はおろか、日中歴史共同研究の成果についてはほとんど何の言及もない。

脆弱性が目立つもう一つの領域は安全保障である。小泉内閣時代の2004年11月には中国の原潜が日本の領海を侵犯する事件が発生した。2005年2月、日米安全保障協議委員会(2+2)が「台湾海峡を巡る問題の対話を通じた平和的解決を促す」ことを共通の戦略目標の一つとして発表すると、中国側はこれを台湾問題への軍事的干渉の意図の表明だととらえて強く

反発した。排他的経済水域の線引きをめぐる意見の不一致は解決されず、海洋調査船をめぐるトラブルも続いた。問題の複雑さを思えば、2008年5月、福田康夫内閣のときに胡錦濤国家主席が来日し、その翌月に東シナ海における共同開発と中国が現有するガス田への日系企業の出資に合意したのは画期的な成果だった。しかし、いわゆる中間線上の区域における共同開発の合意は中国国内で過大な譲歩との批判を招き、中国側はその具体化交渉に入ることを引き延ばした。2006年、中国の国家海洋局は東シナ海権益保護定期巡回制度を制定し、2008年12月には2隻の巡視船を尖閣諸島周辺の日本領海に派遣した。

翻って、日中関係の強靱性の要因としては第一に経済交流の拡大深化が挙げられる。小泉首相も中国の台頭は日本にとって脅威ではなくチャンスであると繰り返し述べたほか、東アジアコミュニティの形成を主唱し、地域統合に向けた中国の積極的な行動を評価した。2001年12月に中国がWTO加盟してからの「中国特需」に湧いた財界では、日中韓の自由貿易協定を支持する声が多数を占めた。中国側から見れば、胡錦濤

主席が唱える科学的発展観に基づき調和社会を実現する上で、日本の省エネ技術や環境保護技術の導入が重要となる。

文化、社会のつながりも緊密化するばかりだ。中国から日本に来る留学生数は毎年増え続けており、2009年5月には全体の約6割の7万9082人に達した。観光客も同様であり、2008年には外国人観光客延べ835万人のうち、延べ100万人以上が中国人であった。北海道をロケ地とした映画の大ヒットにより、インフルエンザ騒動にもかかわらず2009年度に北海道を訪れた中国人観光客は倍増した。小泉内閣期でさえ、中国語を第2外国語として学ぶ日本の大学生の数が、中国で植林に従事する日本のNGOの数は増え続けた。中国社会では対日イメージが好転し始めたが、その一つの要因として、2008年5月の四川大地震の際、掘り出した遺体を前に日本の救援隊が整列し、頭を垂れて追悼する写真がネットで紹介されて多くの人々の感動を呼んだことがあった。また、日本のアニメが圧倒的な人気を集めているほか、コスプレも集団での演技が加わるなど中国で独自の発展を遂げ、

数多くのコンテストが毎年開かれているほどである。

鳩山内閣の対中姿勢と中国側の対応

2009年9月、日本の総選挙で自民党が敗北し、民主党政権が誕生した。鳩山由紀夫首相は就任直後、国連の会議のため訪れたニューヨークにおいて第一に胡锦涛主席との首脳会談を行った。そこで両首相は両国間の戦略的互恵関係の内容を充実させたいと述べるとともに、東アジア共同体創設に向けて日中が協力することを提案した。

東アジア共同体構想は、鳩山内閣のアジア政策の中心であった。自民党政権と異なる点は、鳩山首相が将来の共同体の基礎理念として友愛を提示したことである。鳩山首相によれば、友愛とは「自分の自由と人格を尊重すると同時に、他人の自由と人格をも尊重する考え方」であり、「自立と共生」の思想だとも言えるという。もともとそれは、汎ヨーロッパ運動を提唱したオーストリア貴族、クーデンホフ・カレルギーの理念であった。「友愛が伴わなければ、自由は無政府状態の混乱を招き、平等は暴政を招く」というカレルギーの思

想は、「自由と民主主義」を好んで唱えた自民党の安倍晋三元首相や麻生太郎元首相のそれとは異質なものである。

共同体創設に向けた方法論としては、「開かれた地域協力」の原則に基づきながら、貿易、投資、金融、環境保護、防災、感染症対策、海賊対策、海難救助、核軍縮、文化交流、社会保障、都市問題等々、多くの分野で機能的な協力枠組みを重層的に築いていくことを鳩山首相は唱えた。つまり、方法論の上では自民党政権との大きな違いはなかった。だが、2010年5月に日中韓FTAに関する共同研究が開始され、濟州島で開かれた日中韓首脳会議で包括的な日中韓三国間協力ビジョン2020が発表されるなど、最近の東北アジア協力関係の前進は確かに顕著である。

2009年10月、北京で開かれた日中韓首脳会議において、鳩山首相は日米関係を重視すると述べると同時に、今まで日本は米国に依存しすぎてきたとして、アジア重視の政策を進めていくことを表明した。同年12月、実力者の小沢一郎民主党幹事長が同党の国会議員143名と共に訪中した際、胡锦涛主席は小沢氏の求

めに応じ、議員一人一人と握手して写真撮影に応じた。また、その直後、習近平国家副主席が来日した時には日本側が配慮を示し、シヨート・ノーティスにもかかわらず天皇との会見を実現させた。こうした言動は、普天間基地の移設問題が紛糾したこともあり、米中の間における日本の位置取りの変更を表しているのではないかと一部の間諜を招いた。

しかし、親中を基本姿勢としつつも、民主党政権が中国に何も注文をつけてこなかったわけではない。鳩山首相は2009年12月、ユドヨノ大統領とともにバリ民主主義フォーラムの共同議長を務め、民主主義と人権の問題で引き続き大きな前進を期待すると述べた。小沢幹事長は訪中の際、梁光烈国防相との会談で中国の軍近代化と軍備増強に懸念を表明した。そして岡田克也外相は、2009年12月、カンボジアから中国へのウイグル族20名の強制送還に遺憾の意を示したほか、2010年5月には日本の測量船への妨害や中国の艦載ヘリによる自衛艦への異常接近に強く抗議した。さらに核兵器を削減するか、少なくとも増強しないよう中国の楊潔篪外相に要求し、激論を引き起こしたと伝

えられる。

中国側は、民主党政権が登場した当初は様子見の感があった。しかし、2009年12月には対日関係を発展させる機会が訪れたという判断を下し、日中が協働する地域協力についても積極姿勢をはっきりと示すようになった。対日協定の強化には複合的な要因が働いたと思われる。一方では、今後4年は続くであろう民主党政権の外交政策が親中を基調としているという見極めがあった。小泉首相との綱引きは中国側にある種のトラウマを残しており、靖国神社を参拝しないことは民主党政権指導者への信頼の基礎となっている。他方、国内部では、2009年7月、5年ぶりに北京で開かれた在大使節会議（大使会議）において新しい外交方針が提起されていた。そのポイントは以下の通りである。まず戦略目標として、中国が政治面で一層影響力を持ち、経済面では一層競争力を、イメージの面では一層親しみを抱かせる力を、そして道義面では一層感化力を持つことが掲げられた。また、国際金融危機と新興大国の台頭によって世界の多極化の展望が明るさを増したという認識が示された。そこで、チャンスが到来

したとの意識を高め、大国外交については包括的な戦略を練り、周辺外交については地政学的戦略拠点の構築を充実、強化しなければならぬとの指示が出された。この積極的な新外交方針を貫徹し、かつ諸国との安定的な関係を保つ上では、対日関係の発展が極めて重要な条件となる。2010年3月、中国当局はいわゆる毒ギョーザ事件の犯人逮捕を発表した。5月末に来日した温家宝首相は、東シナ海資源開発に関する2008年の合意を履行したいと述べ、その後、両国は国際約束締結交渉を開始した。

しかし、中国が外交の積極化と同時に軍事的な自己主張を強めたことは、日本を含む諸国との軋轢を生んだ。2009年初以来、中国はソマリア沖海賊対策に関する多国間協力を積極参加している。それ自体は何の問題もないが、中東に通じるシーレーンの安全確保を重視する中国は、2010年3月、南シナ海も中国の核心的利益に属すると米国側に伝えたと報じられている。南シナ海では、前年3月、中国海軍艦船が米国海軍調査船の活動を妨害する事件が起きていたほか、最近でも中国とベトナムやマレーシア、インドネシアな

どの諸国との間で漁船の操業などをめぐる拿捕や妨害事件が多発している。日本との間では、東シナ海および沖ノ鳥島の西方海域で、日本の測量船への妨害行為や、中国の艦載ヘリによる自衛艦への異常接近が発生したことは前述の通りである。

かくして、経済的文化的統合が進み、アジアを一層重視する必要性が高まる一方で、日本を取り巻く戦略環境の構造は変わらず、そのリスク要因は強まっている。その結果、実は日本に限らず、東アジアのあらゆる国が、対中および対米関係を同時に強化する必要性に迫られているのである。

長期的国家戦略の構築を

以上の経緯と現状の分析から、日中関係に機会と挑戦が同時に到来していることが見て取れる。民主党政権は、2010年7月から中国人の個人観光ビザの発給条件を大幅に緩和した。目標は、2009年に101万人だった中国人旅行者を2013年に390万人、2016年には600万人に増やすこととされている。民間出身の丹羽宇一郎が中国大使は、中

国との自由貿易協定の締結や、文化交流の一層の拡大に努めることを就任の抱負として述べている。実は中国人の対日イメージは改善の方向にあるが、日本人の対中イメージは毒ギョーザ事件で悪化したままだ。中国側には、日本人に向けたパブリック・ディプロマシーをぜひ強化してもらいたい。また、知的財産権の保護は相変わらず深刻な課題だが、自国企業の被害が増えるにつれて中国政府も一層対策に力を入れることが期待される。非伝統的脅威への共同対応も、2国間あるいは多国間の枠組みで着実に進むことと思われる。グローバル化の積極面を促進し、消極面を制御することにより、日中関係の強靱性が強化されていく見通しは明るい。

他方、脆弱性の解消が依然として大きな課題であることも明白だ。歴史問題が日中関係に占める比重は下がっているが、それは首相による靖国参拝などの事件が起きていないからである。日本側は、歴史が相変わらず多くの中国人にとって敏感な問題だという基本を忘れてはならない。そしてそれと同時に、日中共同で過去を克服し和解を実現する努力について、人々に広

く知らしめることが大切であろう。例えば、日中戦争のかつての激戦地での日本NGOによる植樹活動や、多くの困難を乗り越えていよいよ本格化する遺棄化学兵器の廃棄処理などがそれに当たる。

中国には、「世論戦、心理戦、法律戦」の「三戦」によって軍事衝突なく目的を達成するという戦略がある。だが、ここ1年ほどの中国メディアにおける一部の軍人や軍事研究者の発言はあまりに攻撃的だ。「太平洋の西部海域で敵国艦隊と拮抗し、制海権を奪取するよう努力すべき」、「南シナ海問題の解決を外交と経済手段だけに頼るのは非現実的であり、強大な軍事力を後ろ盾にしないと、領土のみならず民族の生存の権利さえ失ってしまいかねない」などという激烈な言葉が多々語られ、ネットで広まっている。シーレーンを海上生命線と呼び、インド洋の制海権を求める声もある。中国の言論も相当自由になっているのだという弁明も耳にするが、こうした激しい言説は、決して覇権を求めないという中国指導者たちの言葉に疑念を抱かせるものだと、率直に指摘することが日中双方に有益であろう。

武張る中国に対しては、どのように対応すべきなの

か。2010年7月、ASEANの外相たちは共同コミニケを発し、東アジアサミットへの米口の参加を歓迎することを表明した。その直後のASEAN地域フォーラムの会合では、名指しこそしないものの、南シナ海における中国の行動への非難が相次いだ。楊潔篪外相は日米ASEANが東になって対中批判したこと、に激怒したという。だが近隣諸国にすれば、このように多国間枠組みを通して国際規範の順守を求めていくことが必要であり、有効である。

中国には、国際協調を維持しつつ深刻な国内問題の解決に精力を傾注すべきだという意見もある。われわれは、高揚する中華ナショナリズムに流されない、こうした理性的な声を後押しすることを考えるべきだ。中国も決して孤立は望まない。日本が、「自立と平等と共生」を将来の東アジア共同体の構成理念とすべきだと旗を振り続けられれば、それに賛同する中国人は必ず増えていく。その一方で、一定の抑止力の強化を図りつつ、軍拡競争に陥ることを避け、安保対話や防衛交流を通して信頼醸成を深めることが肝要である。中国の軍拡は誰にも止められない。短期的に摩擦が増えることはや

むをえまい。だが中長期的には、すべての当事者が不安なく共存、協力する秩序を樹立することが共通目標となる。

そのためには、一旦は2009年7月の開催が決まったものの、中国の不可解な要請で延期された日米中3カ国協議を始動させることが有効だろう。いずれの国も協力によって得られる共通利益の大きさはよく承知しており、紛争管理に努めることは疑いない。その理性的な対応を妨げるものは、ナショナリスティックな情緒である。今や、核心的利益や海上生命線などといった概念は使わない方がよいと、日本人が中国人に対して歴史の教訓を語る時が来ている。そしてどのようなメッセージであれ、それに耳を傾けさせるには、日本のソフト・パワーを二層高める必要がある。民主党政権にはそのための長期的な国家戦略を期待したい。

高原明生

たかはらあきお

東京大学法学部教授、アジア政経学会理事長。専門は現代中国政治。サセックス大学DPhil。笹川平和財団、在香港総領事館、桜美林大学、立教大学での勤務を経て現職。